

平成 24 年 10 月 29 日

各 所 属 長 様

総合政策部長

平成 25 年度予算編成方針について（通知）

平成 25 年度予算編成にあたっては、次の方針に基づき進めていただきますよう通知します。

社会情勢

日本経済は、新興国の高成長が鈍化してきたことによる世界景気の減速等を背景に、弱めの動きとなっています。

また、今後の動きとしては、東日本大震災の復興需要が下支えする底堅さも見受けられる一方で、欧州の経済不安に加え、中国や韓国との緊張関係などから対外経済環境を巡る不確実性は高く、景気が下振れするリスクとなっているところです。

本市を取り巻く環境

我が国の財政は、歳出が税収を大きく上回る状態が続き、国及び地方の長期債務残高が 940 兆円に達するなど、財政とそれにより支えられている社会保障制度の持続可能性に疑念が生じ、経済や国民生活に大きな影響を及ぼしかねない状態となっています。

このような中、国においては平成 24 年 8 月に閣議決定した「平成 25 年度予算の概算要求組替え基準」において、「わが国経済の再生・成長に向けた大胆な予算の組替えにより、成長と財政健全化の両立を図る」としています。

また、地方においても、労働人口減少により税収が減少する中で、少子・高齢化対策や地域経済の活性化、住民の安全・安心の確保などに加えて、老朽化するインフラへの対応が急務となっており、自治体経営を取り巻く環境も、一層厳しい状況になっています。

本市の財政状況は、平成 23 年度決算において、市税収入が前年度比 2 億 7 千万円減収となったことに加え、市立川西病院や川西都市開発(株)へ貸し付けを行ったことなどに伴い、基金から 11 億

円を繰入れて黒字決算を確保したところです。さらに、平成 24 年度の財政収支見通しにおいては、市税収入は平成 23 年度決算額と比べてさらに 2 億 3 千万円減収となる一方で、歳出では社会保障経費が増加し財源不足の状態が続くと見込んでおり、基金残高が減少してきている状況においては、早期の収支均衡に向けた取り組みが必要となっています。

平成 25 年度の予算編成の考え方

平成 25 年度は第 5 次総合計画の初年度となることから、その実現に向けた取り組みを、積極的かつ効果的に進めていく必要があります。

そのため、平成 25 年度予算の編成にあたっては、各施策や事業において、これまで市議会の審議で出された意見や市民の市政に対する意向を踏まえたうえで、情勢の変化に的確かつ機動的に対応しながら事業を着実に推進するとともに、新たな行財政改革大綱(案)に示された考え方や項目に基づき、さらなる行財政改革への取り組みにより持続可能な財政構造を構築するため、次のとおり進めることとします。

1. 第 5 次総合計画の実現に向けて

ア) 部長による枠内予算のマネジメント

今回も総額枠配分方式により予算編成を行います。総額枠配分方式は、部長が、配分された枠内予算を、より効果があると判断した事業に優先して予算を割振ることができるものです。

編成にあたっては、予算を固定化、既得権化することなく、すべての事業においてゼロベースから見直しを行い、第 5 次総合計画(案)の確実な実現に向けて、「選択と集中」による実効性のある予算計画を作成してください。

なお、今回の編成では、各部における枠内予算の一部について、積極的な予算の組替えによる市民満足の向上や組織体質の改善に向けた取り組みを反映していただくこととしています。

イ) 枠外予算の優先順位づけ

枠外経費にかかる予算については、重要性、緊急性、実施環境、費用対効果などの面から事業の優先順位付けを行い、真に必要な事業の取捨選択を行った上で、予算計画書を作成してください。

また、実施計画において採択となった事業や新たに取り組む事業についても、より効果的、効率的な実施方法を検討し、経費の節減を図るとともに、既存事業の見直しも行ってください。

ウ) 行財政改革への取り組み

引き続き厳しい財政状況が続く中、持続可能な財政構造を構築し、市民サービスを維持、向上させるためには、行財政改革を着実に推進することが不可欠になります。

新たな行財政改革の推進計画に掲げた項目を着実に実行することは言うまでもなく、すべての施策について緊急性や必要性を十分に検証することにより、未実施のものを含めた新たな見直し項目についても、職員一人ひとりの創意と工夫をもって取り組んでください。

2 . 歳入の確保

本市歳入の根幹をなす市税収入の減少が財政状況を厳しいものにしていきます。このような状況の下、広告収入や未利用公有地の売却など新たな歳入の創出に積極的に取り組むとともに、財源確保と負担の公平性の両面から、市税をはじめ使用料・手数料などのすべての徴収金の収納率のさらなる向上に向け、職員一丸となって取り組んでいただきますようお願いいたします。

3 . 国の制度変更等への適切な対応

国庫補助金の一括交付金化や社会保障と税の一体改革など国の制度変更については、その動向を把握し、迅速かつ的確な対応を図り、予算編成に適切に反映してください。